

坂出市港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 坂出市

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適用	事業開始年月日	昭和33年度
職 員 数	0 人	港 湾 区 分 (重要港湾等)	重要港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	導入する予定なし。	
	イ 指定管理者制度	導入する予定なし。	
	ウ PPP・PFI	導入する予定なし。	

(2) 使用料体系

使用料体系の方		現行の使用料体系については以下の表のとおり。上屋使用料、野積場使用料、埠頭用地使用料があり、周辺地域の港湾における使用料設定を勘案して設定している。				
施設区分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
	使用料区分	(H6年改正)	(H2年改正)	(a/b)%	(S63年改正)	(b/c)%
ふ 頭 用 地 (年 額)	電 柱	870.0 円/本	870.0 円/本	100.0 %	870.0 円/本	100.0 %
	そ の 他 柱 類	870.0 円/m	870.0 円/m	100.0 %	870.0 円/m	100.0 %
	地下埋設物(口径10cm未満)	100.0 円/m	90.0 円/m	111.1 %	90.0 円/m	100.0 %
	地下埋設物(口径10cm以上)	200.0 円/m	180.0 円/m	111.1 %	180.0 円/m	100.0 %
	架空管(口径10cm未満)	720.0 円/m	720.0 円/m	100.0 %	720.0 円/m	100.0 %
	架空管(口径10cm以上)	1,440.0 円/m	1,440.0 円/m	100.0 %	1,440.0 円/m	100.0 %
	簡 易 軌 道	125.0 円/m ²	115.0 円/m ²	108.7 %	100.0 円/m ²	115.0 %
	荷役機械用地	135.0 円/m ²	125.0 円/m ²	108.0 %	110.0 円/m ²	113.6 %
	そ の 他 用 地	90.0 円/m ²	85.0 円/m ²	105.9 %	75.0 円/m ²	113.3 %
A 級 上 屋 (荷捌き上屋)	15日目まで(日額)	9.0 円/m ²	9.0 円/m ²	100.0 %	8.0 円/m ²	112.5 %
	16日目まで(日額)	18.0 円/m ²	18.0 円/m ²	100.0 %	16.0 円/m ²	112.5 %
	専 用 (月 額)	230.0 円/m ²	230.0 円/m ²	100.0 %	200.0 円/m ²	115.0 %

野 積 場 (舗 装)	15日目まで(日額)	4.3 円/m ²	4.0 円/m ²	107.5 %	3.5 円/m ²	114.3 %
	16日目まで(日額)	7.0 円/m ²	6.5 円/m ²	107.7 %	6.5 円/m ²	100.0 %
	専 用 (月 額)	160.0 円/m ²	150.0 円/m ²	106.7 %	130.0 円/m ²	115.4 %
野 積 場 (未 舗 装)	15日目まで(日額)	3.0 円/m ²	2.8 円/m ²	107.1 %	2.5 円/m ²	112.0 %
	16日目まで(日額)	4.8 円/m ²	4.5 円/m ²	106.7 %	4.5 円/m ²	100.0 %
	専 用 (月 額)	110.0 円/m ²	100.0 円/m ²	110.0 %	90.0 円/m ²	111.1 %
引	船	—	—	—	—	—
貯	木 場	—	—	—	—	—
そ	の 他	—	—	—	—	—

(3) 現在の経営状況

年 間 取 扱 貨 物 量 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R3	10 トン	R4	10 トン	R5	10 トン
年 間 船 舶 乗 降 旅 客 数 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R3	0 人	R4	0 人	R5	0 人
年 間 使 用 料 収 入 額 (税 込 み) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R3	20,792 千円	R4	21,530 千円	R5	25,470 千円
経 常 収 支 比 率 (又 は 収 益 的 収 支 比 率) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R3	185.0 %	R4	201.6 %	R5	232.6 %
経 費 回 収 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R3	185.0 %	R4	201.6 %	R5	232.6 %
他 会 計 補 助 金 比 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R3	0 %	R4	0 %	R5	0 %
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R3	66.2 %	R4	67.7 %	R5	69.2 %
企 業 債 残 高 対 料 金 収 入 比 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R3	543.5 %	R4	483.5 %	R5	373.4 %

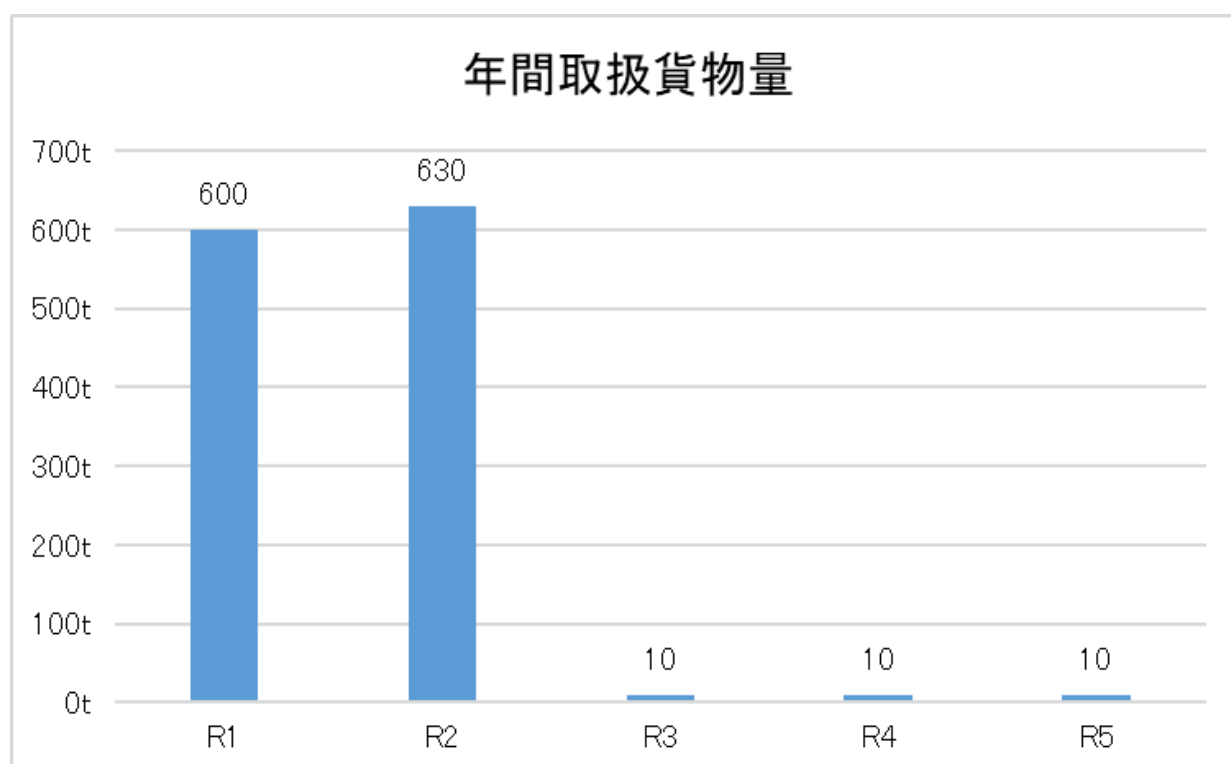
【上記の収益資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

本会計は、経常収支比率および経費回収率ともに100%を上回っており、他会計からの補助金もございません。過去3年間ににおいては年間取扱量は増減はありませんが、今後も取扱量の増加が見込めるように努めてまいります。西埠頭地区埠頭用地造成事業に係る港湾整備事業債は、令和元年度より元金の償還が始まっており、令和15年度の完済を目指し計画的に償還してまいります。また、施設につきましては老朽化が進んでおり、管理運営費の増加が懸念されることから、既存施設を有効活用することで、収益の増加を図り、健全な経営に努めてまいります。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

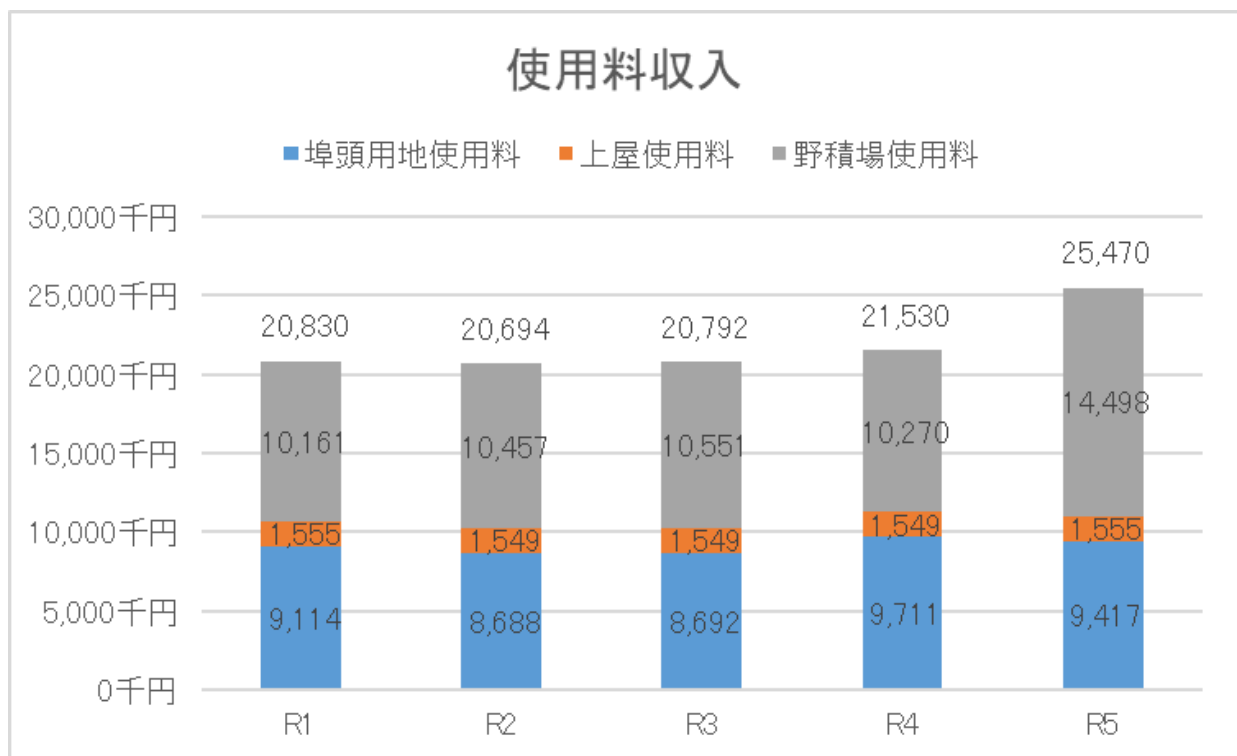
本会計の年間貨物取扱量につきましては、現在対象となる施設は1施設であります。当該施設利用者が取扱う品目によっては貨物量の変化がありますが、今後につきましても、安定して利用していただけるよう努めてまいります。



(2) 使用料収入の見通し

本会計の使用料収入につきましては、令和元年度から令和4年度は2,000万円程度を推移しておりました。令和5年度は林田地区の野積場において、定期RORO船の就航やバイオマス発電所の立地により、貨物の一時仮置き場やシャーシ置き場として施設の利用されたことなどに伴い2,500万円を超える収入となりました。

本会計の使用料には、埠頭用地使用料、上屋使用料、野積場使用料があり、埠頭用地使用料と野積場使用料は安定した収入が見込まれております。今後につきましては、施設の適正な維持管理を行うとともに、施設利用者の需要やニーズを踏まえた利用しやすい施設として整備することで、使用料収入の増に努めてまいります。



(3) 施設の見通し

現在の施設に関しましては、定期点検等を行うことで適切な維持管理に努めております。

なお、林田地区の野積場については、定期RORO船の就航によりシャーシ置き場等として施設の利用されておりましたが、令和5年12月に定期RORO船の寄港が取りやめられることとなりました。

今後は、潜在的な需要の掘り起こしや運航事業者への継続的なポートセールスを行うなど、寄港再開に向けて積極的に取り組み、野積場の利用率の向上を図ります。

坂出港 上屋・野積場定期点検における性能低下度総合評価等

野積場名称	形態	面積	点検年	性能低下度	10年以内の改修予定	改修または定期点検予定										
						R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
E号上屋	鉄筋コンクリート	661.00 m ²	R2年度	29	無		点検					点検				
西岸壁野積場	コンクリート舗装	6054.00 m ²	R1年度	C	無	点検					点検					点検
明治浜野積場	未舗装	1686.00 m ²	R1年度	C	無	点検					点検					点検
東運河岸壁1号野積場	未舗装	1835.00 m ²	R1年度	D	無	点検					点検					点検
東運河岸壁2号野積場	未舗装	1320.00 m ²	R1年度	D	無	点検					点検					点検
東運河岸壁3号野積場	未舗装	1200.00 m ²	R1年度	D	無	点検					点検					点検
東運河岸壁4号野積場	未舗装	1000.00 m ²	R1年度	D	無	点検					点検					点検
東運河岸壁5号野積場	未舗装	1000.00 m ²	R1年度	D	無	点検					点検					点検
東運河岸壁6号野積場	未舗装	600.00 m ²	R1年度	D	無	点検					点検					点検
東運河岸壁7号野積場	未舗装	1000.00 m ²	R1年度	D	無	点検					点検					点検
林田1号野積場	アスファルト舗装	1907.00 m ²	R1年度	B	無	点検					点検					点検
林田2号野積場	アスファルト舗装	1789.00 m ²	R1年度	B	無	点検					点検					点検
林田3号野積場	アスファルト舗装	3339.00 m ²	R1年度	B	無	点検					点検					点検
林田4号野積場	アスファルト舗装	2234.00 m ²	R1年度	B	無	点検					点検					点検
林田5号野積場	未舗装	2337.00 m ²	R1年度	B	無	点検					点検					点検
林田6号野積場	未舗装	2217.00 m ²	R1年度	C	無	点検					点検					点検
林田7号野積場	未舗装	1524.00 m ²	R1年度	C	無	点検					点検					点検
林田8号野積場	アスファルト舗装	1388.00 m ²	R1年度	C	無	点検					点検					点検
林田9号野積場	未舗装	1565.00 m ²	R1年度	C	無	点検					点検					点検
松ヶ浦岸壁A号野積場	アスファルト舗装	660.00 m ²	R5年度	C	無					点検					点検	
松ヶ浦岸壁B号野積場	アスファルト舗装	809.00 m ²	R5年度	B	無					点検					点検	
松ヶ浦岸壁C号野積場	未舗装	2887.00 m ²	R5年度	C	無					点検					点検	
阿河浜岸壁A野積場	アスファルト舗装	1857.00 m ²	R5年度	B	無					点検					点検	
阿河浜岸壁B野積場	未舗装	2181.00 m ²	R5年度	B	無					点検					点検	
総社A野積場	アスファルト舗装	388.44 m ²	R5年度	D	無					点検					点検	
総社B野積場	アスファルト舗装	1851.56 m ²	R5年度	C	無					点検					点検	

性能低下度の評価基準・・・ A 施設の性能が相当低下している状態 B 施設の性能が低下している状態 C 変状はあるが、施設の低下がほとんど認められない状態 D 変状は認められず、施設の性能が十分に保持されている状態

※ 改修計画については、改修予定の前年度に現地を再度確認等の上、判断を行うこととしている。

※ 上屋における性能低下度の評価基準については、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を参考とし、建物の健全度を記載している。健全度は建物の部位ごとに劣化状況を評価し、100点満点で算定したものであり、数値が低いほど劣化が進んでいる状態を示している。

(4) 組織の見通し

現在の組織を維持してまいります。

3. 経営の基本方針

坂出港の競争力を向上させ、快適で利用しやすい港づくりを推進するため、令和元年8月に「坂出ニューポートプラン」を策定いたしました。

本会計においても「坂出ニューポートプラン」を基本理念として、以下の6点の具現化を目標として運営を行ってまいります。

- ① 坂出港の物流機能強化に資する新たな定期航路の誘致
- ② 物流・生産拠点としての更なる港湾の機能強化に向けたふ頭の再編
- ③ 坂出港が有する資源を活用した賑わい・交流拠点の創出
- ④ 坂出港及び瀬戸内海の魅力を活かしたクルーズ船誘致
- ⑤ 四国の防災拠点港としての機能強化
- ⑥ 臨海部を有効活用した港湾空間の機能向上

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	投資の平準化を図り、健全な経営の持続を目指します。
-----	---------------------------

現在、港湾計画の改訂に取りかかっており、今後大きな投資が必要となる事が考えられますが、投資の平準化を図るなど適切な経営戦略の見直しを行い、健全な経営の持続を目指してまいります。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	安定した使用料収入の確保のために、施設利用の増に努めるとともに、施設使用料の適切な見直しを検討します。
-----	---

施設使用者の需要やニーズを踏まえた、施設整備なども検討し、安定した財源の確保を目指します。

また港湾計画の改訂により大きな投資が必要となる事が考えられますが、安易に繰入金に頼ることなく適切に財源を確保するため、施設使用料の見直しについても検討してまいります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

施設については適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ることで経費削減に努めてまいります。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	導入する予定なし。
投 資 の 平 準 化	施設の老朽化に伴う維持管理費の増が必要となってまいります。緊急性・必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的に整備することで投資の平準化を図ってまいります。
そ の 他 の 取 組	特になし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	将来にわたって安定した事業継続のため、繰入金に依存しない運営を行ってまいります。 なお、今後社会情勢の変化などに対応するため、施設使用料の適切な見直しについても検討してまいります。
企 業 債	港湾整備事業債は、令和15年度までの償還金が残っており、計画どおり償還してまいります。
繰 入 金	現在は繰入金は発生しておりませんが、今後とも繰入金に依存しない経営に努めてまいります。
資 産 の 有 効 活 用 による収入増加の取組	施設利用者の需要やニーズを踏まえた、利用しやすい施設を整備することで使用料収入の増を目指してまいります。
そ の 他 の 取 組	特になし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	施設の適切な維持管理を行うことで経費削減に努めてまいります。
管 理 運 営 費	施設の適切な維持管理を行うことで経費削減に努めてまいります。
職 員 給 与 費	該当なし。
そ の 他 の 取 組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 改 定 等 関 する 事 項	本経営戦略は、経営戦略の計画と利用実績と比較を行い、3年から5年を目途に適切な事後検証を行うほか、港湾計画の改訂に伴い大幅な乖離が生じた際には、随時見直しを実施してまいります。 また、施設の経営に強く影響を及ぼす法令等の改正や、社会情勢の変化など港湾対象施設を取り巻く環境に変化が発生した際にも随時更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう経営戦略の見直しを進めてまいります。
---	---

区 分		年 度	4年度 (決算)	5年度 (決算)	6年度 (見込)	7年度 (見込)	8年度 (見込)	9年度 (見込)	10年度 (見込)	11年度 (見込)	12年度 (見込)	13年度 (見込)	14年度 (見込)	15年度 (見込)	16年度 (見込)
収益的 収支	収益的 収入	1総収益 (A)	21,530	25,470	29,084	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246
		(1)営業収益 (B)	21,530	25,470	29,084	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246
		ア料金収入	21,530	25,470	29,084	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246
		イ受託工事収益 (C)													
		ウその他													
		(2)営業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ア他会計繰入金													
	収益的 支出	イその他													
		2総費用 (D)	1,770	1,952	2,919	7,174	6,224	6,366	6,272	6,178	6,082	5,985	5,887	5,789	5,714
		(1)営業費用	0	297	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		ア職員給与費													
		うち退職手当													
		イその他		297	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		(2)営業外費用	1,770	1,655	1,919	2,174	1,224	1,366	1,272	1,178	1,082	985	887	789	714
資本的 収支	資本的 収入	ア支払利息	1,108	1,019	928	837	745	652	558	464	368	271	173	75	
		うち一時借入金利息													
		イその他	662	636	991	1,337	479	714	714	714	714	714	714	714	714
		3収支差引(A)-(D) (E)	19,760	23,518	26,165	14,072	15,022	14,880	14,974	15,068	15,164	15,261	15,359	15,457	15,532
	資本的 支出	1資本的収入 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(1)地方債													
		うち資本費平準化債													
		(2)他会計補助金													
		(3)他会計借入金													
		(4)固定資産売却代金													
		(5)国(都道府県)補助金													
	資本的 支出	(6)工事負担金													
		(7)その他													
		2資本的支出 (G)	8,909	8,998	9,088	9,180	9,271	9,364	9,458	9,553	9,649	9,746	9,843	9,942	0
		(1)建設改良費													
		うち職員給与費													
		(2)地方債償還金 (H)	8,909	8,998	9,088	9,180	9,271	9,364	9,458	9,553	9,649	9,746	9,843	9,942	
		(3)他会計長期借入金返還金													
		(4)他会計への繰出金													
		(5)その他													
		3収支差引(F)-(G) (I)	△ 8,909	△ 8,998	△ 9,088	△ 9,180	△ 9,271	△ 9,364	△ 9,458	△ 9,553	△ 9,649	△ 9,746	△ 9,843	△ 9,942	0

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円、%)

区 分		4年度 (決算)	5年度 (決算)	6年度 (見込)	7年度 (見込)	8年度 (見込)	9年度 (見込)	10年度 (見込)	11年度 (見込)	12年度 (見込)	13年度 (見込)	14年度 (見込)	15年度 (見込)	16年度 (見込)
収支再差引(E)+(I)		10,851	14,520	17,077	4,892	5,751	5,516	5,516	5,515	5,515	5,515	5,516	5,515	15,532
積立金														
前年度からの繰越金		130,835	141,686	156,206	173,283	178,175	183,926	189,442	194,958	200,473	205,988	211,503	217,019	222,534
前年度繰上充用金														
形式収支(J)-(K)+(L)-(M)		141,686	156,206	173,283	178,175	183,926	189,442	194,958	200,473	205,988	211,503	217,019	222,534	238,066
翌年度へ繰り越すべき財源														
実質収支 (N)-(O)	黒字	141,686	156,206	173,283	178,175	183,926	189,442	194,958	200,473	205,988	211,503	217,019	222,534	238,066
	赤字													
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		202	233	242	130	137	135	135	135	135	135	135	135	372
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額														
営業収益－受託工事収益(B)-(C)		21,530	25,470	29,084	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246
地方財政法による資金不足の比率((R)/(S)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(V)		21,530	25,470	29,084	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ($((T)/(V) \times 100)$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金残高(W)														
地方債残高(X)		104,092	95,094	86,006	76,826	67,555	58,191	48,733	39,180	29,531	19,785	9,942	0	0

○他会計繰入金

[illegible]